

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
日銀短観 9 月調査 (10/2) 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2022 年度→2023 年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2022 年度→2023 年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	6 月→ 9 月→ (12 月見通し) +8 → +10 → +8 ▲1 → ±0 → +2 +14 → +16 → +11 +13 → +17 → +16 +5 → +9 → +10 +23 → +27 → +21 +5 → +5 → +4 ▲5 → ▲5 → ▲2 +11 → +12 → +8 +16.2% → ▲2.7% +9.2% → +13.0% +6.5% → +20.0% +14.8% → +10.1% +17.2% → ▲3.0% ▲3.0% → +14.8%	9 月調査の業況判断D I は、大企業・製造業が前 回調査対比+4%ポイントと、2 四半期連続の改善。 業種別では、供給制約が緩和した自動車の景況感が 大幅に改善した一方で、需要の減少を受けて金属製 品や電気機械などでは景況感が悪化。 大企業・非製造業は前回調査対比+4%ポイント D I が上昇し、6 四半期連続での改善。インバウン ド需要の回復などを背景に、宿泊・飲食サービスは 同+8%ポイント上昇。 先行き判断D I は、全規模・全産業で前回調査対 比▲2%ポイントと現状から小幅に悪化の予想。非 製造業では、物価高によるコスト増加や人手不足を 受けて同▲5%ポイント悪化の予想。一方、製造業 では、同+2%ポイント改善する見通し。 2023 年度の経常利益計画は、全規模・全産業が前 年度比▲2.7%と前回調査 (同▲5.8%) から上方修 正。大企業・製造業の素材業種や中小企業・製造業 が下方修正されたものの、その他の規模、業種は上 方修正。 2023 年度の設備投資計画は、全規模・全産業が前 年度比+13.0%と、前回調査 (同+11.8%) から上 方修正。
9 月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/2)	前年比+11.8% (←+19.8%) (軽自動車含む)	9 月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は前年比+11.8%と 13 ヶ月連続の増加。内訳をみる と、普通乗用車 (除く貨物車) が同+18.2%、軽自 動車が同+10.8%と増加。
8 月家計調査 (10/6) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲2.5% (前月比+3.9%) 前年比▲3.2% (前月比+2.2%)	8 月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は前年比 ▲2.5%と、6 ヶ月連続の減少。品目別にみると、需 要の回復を受けて、パック旅行費を含む教養娯楽が 増加したものの、物価高を受けて食料が減少したほ か、新型コロナの 5 類移行から減少が続いている医 療・保険がマイナス寄与。
8 月毎月勤労統計 (速報、10/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.1% (←+1.1%) 前年比+1.6% (←+1.4%) 前年比+1.0% (←±0.0%) 前年比▲5.4% (←+0.6%) 前年比▲2.5% (←▲2.7%) 前年比+1.8% (←+1.8%)	8 月の現金給与総額は前年比+1.1%と、20 ヶ月 連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同+1.6%、 所定外給与は同+1.0%と増加、特別給与は同▲ 5.4%と減少。 実質賃金は、前年比▲2.5%と 17 ヶ月連続のマイ ナスとなったものの、減少幅は前月から縮小。 常用雇用は前年比+1.8%と増勢が持続。

8月景気動向指数 C I 先行指数	(速報、10/6)	109.5 前月差+1.3 ポイント	8月のC I 先行指数は前月差+1.3 ポイントと、3ヵ月ぶりの上昇。消費者態度指数などがマイナスとなったものの、鉱工業用生産財在庫率指数や新規求人数（除学卒）がプラスに寄与。
一致指数		114.3 前月差+0.1 ポイント	C I 一致指数は同+0.1 ポイントと、2ヵ月ぶりの上昇。耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数がプラスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
遅行指数		106.0 前月差+0.3 ポイント	

※〈 〉は前月の前年比

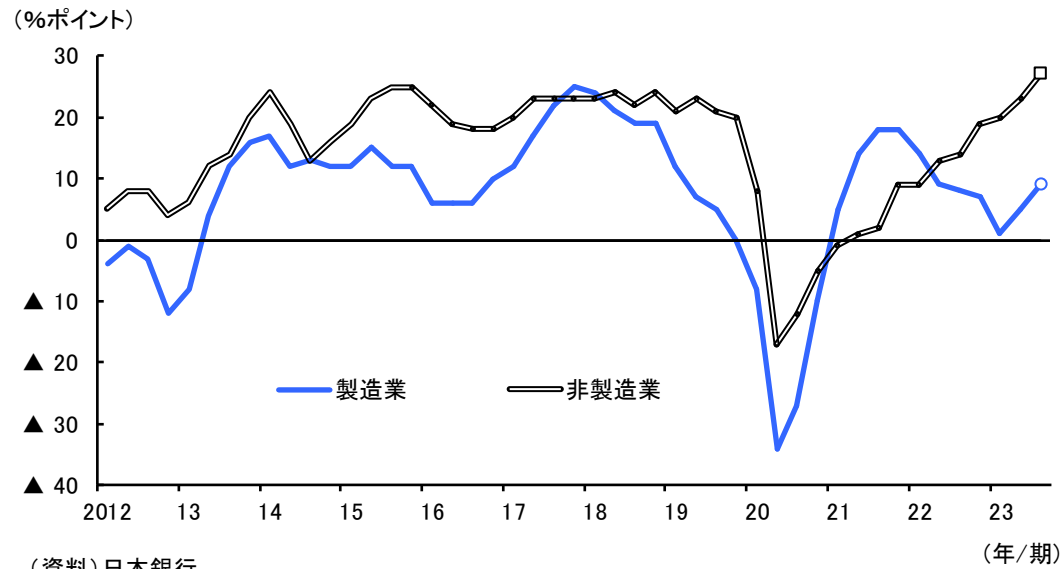
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
景気は緩やかに回復。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続く見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、高水準の企業収益を背景に設備投資も増加する見込み。さらに、供給制約が緩和した自動車やインバウンド需要を中心に輸出も持ち直す見通し。

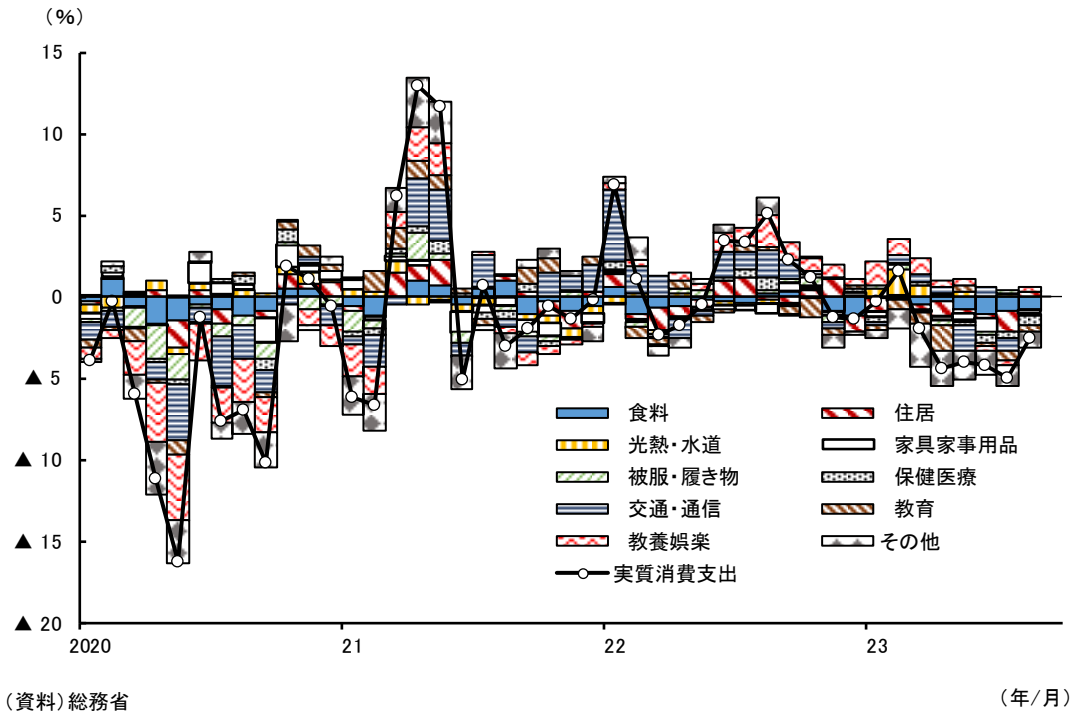
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/10 (火)	8月 国際収支 9月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
10/12 (木)	8月 機械受注 9月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
10/13 (金)	9月 マネーストック	日本銀行

(図表1)大企業の業況判断DI(業種別)



(図表2)実質消費支出(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/10/6

	2022年度	2022年		2023年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	< 1.4> (1.0)		< 2.4> (0.0)	<▲ 1.8> (▲ 2.3)	< 0.0> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	< 1.6> (1.0)		< 1.6> (0.8)	<▲ 1.8> (▲ 1.7)	< 0.1> (▲ 2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 1.9> (5.9)		< 0.2> (5.9)	< 0.6> (5.7)	<▲ 1.7> (2.8)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 2.8> (10.5)		<▲ 0.8> (10.3)	< 1.0> (9.8)	<▲ 1.7> (8.4)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	107.8 < 1.1>		108.1 < 3.8>	105.7 <▲ 2.2>		
第3次産業活動指数	(2.2)	< 0.6> (1.6)		<▲ 0.7> (1.4)	< 0.9> (2.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)		< 2.7> (▲ 5.8)	<▲ 1.1> (▲ 13.0)		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(10.8)		(6.8)	(▲ 10.0)	(▲ 10.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(7.1)		(9.9)	(6.8)	(▲ 3.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	81.5 (▲ 4.7)		81.1 (▲ 4.8)	77.8 (▲ 6.7)	81.2 (▲ 9.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(▲ 0.5)		(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	(1.1)	
(実質)	(0.7)	(▲ 4.2)		(▲ 4.2)	(▲ 5.0)	(▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(▲ 1.6)		(▲ 0.7)	(▲ 3.6)	(▲ 3.4)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)		(▲ 4.4)	(▲ 7.2)	(▲ 6.8)	
百貨店売上高	(17.5)	(7.3)		(7.0)	(8.6)	(11.8)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(2.6)		(2.1)	(4.9)	(3.4)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(23.4)	(13.9)	(23.9)	(11.4)	(19.8)	(11.8)
完全失業率	2.58	2.56		2.50	2.66	2.67	
有効求人倍率	1.31	1.31		1.30	1.29	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(2.0)		(2.3)	(1.1)	(1.1)	
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(▲ 0.6)		(0.0)	(▲ 2.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.8)		(1.8)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	6,880	2,086		770	758	760	
前年差	900	530		224	264	268	
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)		(2.6)	(2.5)	(2.5)	
広義流動性 (平残)	(3.6)	(2.6)		(2.5)	(2.3)	(2.2)	
経常収支 (兆円)	9.43	5.54		1.56	2.77		
前年差	▲10.72	3.19		1.06	1.88		
通関貿易収支 (兆円)	▲21.75	▲1.78		0.04	▲0.06	▲0.94	
前年差	▲16.17	2.82		1.41	1.36	1.85	
通関輸出 (兆円)	99.23	24.32		8.74	8.72	7.99	
(15.5)	(1.6)		(1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)		
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 5.7)		(▲ 4.8)	(▲ 3.2)	(▲ 5.2)	
輸出価格	(20.2)	(7.7)		(6.6)	(3.0)	(4.7)	
通関輸入 (兆円)	120.98	26.10		8.70	8.79	8.93	
(32.3)	(▲ 8.5)		(▲ 12.9)	(▲ 13.6)	(▲ 17.7)		
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)		(▲ 6.0)	(▲ 4.5)	(▲ 7.2)	
輸入価格	(34.4)	(▲ 4.8)		(▲ 7.3)	(▲ 9.6)	(▲ 11.3)	
金融収支 (兆円)	9.07	4.33		0.44	2.30		
前年差	▲9.01	4.22		0.46	2.94		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.7> (1.7)		<▲ 0.2> (1.5)	< 0.6> (1.7)	< 0.1> (2.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.5	15.1	33.2
2022/7～9	2.0	9.9	19.1	47.1
10～12	2.6	10.1	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.5	13.7
4～6	▲0.2	5.0	1.5	▲7.0
2022/8	0.4	9.8	17.4	43.1
9	0.9	10.4	20.2	48.7
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	10.0	15.1	28.0
12	0.6	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.0
3	0.1	7.4	7.1	9.4
4	0.3	5.8	1.8	▲3.7
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4
6	▲0.1	4.1	0.7	▲11.5
7	0.1	3.4	▲0.5	▲14.4
8	0.3	3.2	3.7	▲11.8

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
4～6	0.7	3.4	0.8	3.2
2022/9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8	0.3	3.2	0.2	3.1
9				

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/7	0.4	3.2	0.4	3.0
8	0.1	2.9	0.2	2.8
9	0.1	2.8	▲0.1	2.5

	2022年度	2022年			2023年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		9	8	7	1	5	9
大企業・製造		13	14	19	20	23	27
非製造		▲4	▲4	▲2	▲6	▲5	▲5
中小企業・製造		▲1	2	6	8	11	12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	
経常利益	(13.5)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	
売上高経常利益率	6.0	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.3>	< 0.1>	< 0.8>	< 1.2>	
(2015年連鎖価格)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(2.0)	(1.6)	
名目GDP		< 1.1>	<▲ 0.9>	< 1.2>	< 2.2>	< 2.7>	
	(2.0)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	(4.0)	(5.1)	

	景気動向指数 (2020年=100)		
	先行	一致	遅行
2022/8	112.9	115.0	103.7
9	110.7	114.5	104.0
10	110.6	114.0	104.1
11	109.6	113.7	104.5
12	108.9	113.4	104.5
2023/1	108.0	111.5	105.2
2	108.8	114.2	104.8
3	108.0	114.2	105.0
4	108.0	114.4	105.4
5	109.0	114.7	106.7
6	108.8	115.6	106.5
7	108.2	114.2	105.7
8	109.5	114.3	106.0

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社